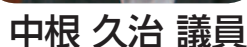


悩みを感じとる感性を培う つちか

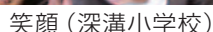


答 教育相談室で留守番電話もあり、メールアドレスも公表している。

答
ホームフレンド
の活用で研究

問 ハートフルスクールの設置を

問 教育概要におけるいじめ対策の扱いをどうするか。



答 **教育長** 30日以上欠席した児童生徒は小学生

1人、中学生2人。不登校対策委員会で協議している。

問 保護者の考え方に変化を求める努力も必要。保護者への働きかけは。

答 担任や、学年主任が保

護者と対応している。

問 多様な不登校の要因に対応できる体制か。

答 スクールカウンセラーが、児童生徒の相談活動や不登校の防止に努めている。

問 民間の人材を活用する
不登校対策の組織は。

答 民間の力を利用して組織することは、参考としたい。

問 ハートフルスクール※
はやりがいのある行政
サービスだ。実現を。

答 県のホームフレンド事業の活用の中で研究する。

※ハートフルスクールとは
不登校の児童、生徒に心
の相談をしつつ、学習の
機会を与える場所。



伊藤 宗次 議員

問 太陽光発電と PPS で財源つくれ

答 新たな施設から考えていく

問 脱原発。中電で PPS ※ 導入し経費削減を提案した。検討10年の課題か。

答 **総務部長** プロバイダーから資料を取り、23施設で検討し16施設が効果があると結果がでた。そのうち7施設で取り組む。

問 東三河8市町村すべて庁舎電力を PPS に切り替えた。なぜ、庁舎は別なのか。

答 負荷率が高く、効率的に使われているため外した。

問 対象16施設が、なぜ6小学校1中学校だけか。

答 電気料金の削減効果が認められるのが7施設である。

問 7月1日から自然エネ発電の電力を電力会社が買取り義務付る「固定価格買取制度」スタート。どう対応する。

答 新たな施設から考えていく。

問 公共施設の屋根や相見駅西駐車場にパネル設置し発電→売電を。

答 **町長** 町のプラスになる方向では考えていくが駐車場に設置する考えはない。

問 1kw 時42円の固定価格買取制度で財源づくりで知恵と工夫、努力すべきだ。

答 **総務部長** 新たな施設から考えたい。

問 産廃不法投棄と悪質野焼き取締れ

答 関係機関と共同し指導していく

問 可燃ごみ排出量が増加。減量、資源化取り組みが現状維持。後退につながる。

答 **環境経済部長** 人口の増加で増えているため、引き続き減量化、資源化をすすめる。廃家電の拠点回収で経費削減も始めた。

問 剪定枝チップ化を拡充しシルバーの支援強化を。

答 一定量の剪定枝はシルバーの活用を紹介している。

問 産廃不法投棄事例が後を断ぬ。現場確認と厳しい対処は。

答 現場を調査し県と共同



剪定枝チップ化作業

問 産廃で常習野焼きの実態。まちなかで業務使用の油ボロなどを燃やし、苦情に開き直る。注意、指導も馬の耳に念仏。これでいいのか。

答 現場で消火指導をし、くり返す場合は刑罰的なことも話し協力を求めている。

問 悪質で常習野焼きの場所、人物は特定できる。行政処分ふくめ厳しく対処を。

答 関係機関と連絡することとを伝え、やめた事例もある。

問 違法野焼きで消防車の緊急出動件数は。

答 **消防長** 平成23年度は15件あった。

※ PPS とは
特定規模電気事業者

丸山 千代子 議員



問

非核平和宣言で平和行事推進を

答

早期に考えていきたい

問

広島・長崎に原爆が落とされ67年たった。世界で唯一、原爆の被害にあった国として人類と核兵器は共存できないことを訴えていくためにも非核平和宣言を制定するべきではないか。

答

町長

県内で約6割の市町村が制定している。よく検討し早期に考えていきたい。

問

平和市長会議は広島・長崎市長が呼びかけ1982年に設立された。加盟する世界の都市が連帯し核兵器廃絶の取り組みをしている。平和市長会議に加盟を。

答

内容をよく熟知し加盟していく。現在、事務方で加盟に向け調整している。

問

戦争の被害実態を知らない世代が圧倒的多数で

ある。

後世に伝えるために原爆展や平和行事の推進を。

答

平和の尊さを子どもたちに伝えていかなければならない。図書館などでパネル展示をしていく。



平和市長会議の様子（ホームページから）

問

住宅リフォーム助成制度実施を

答

耐震化とセットで助成する

問

住環境の整備や地域経済対策などを目的とした住宅リフォーム助成は、全国533自治体が実施している。工事の一部を助成することで、数十倍の経済効果がでている。調査研究を。

答

建設部長

蒲郡市と富山県朝日町の調査経過から、地域活性化につながることは理解している。

問

地元業者の仕事が減少してきたといわれているが、経営状況の調査を。

答

商工会が町内の建築関係業者にアンケート調査

をおこなった結果、景気は「悪い」と判断されている。

問

住宅リフォーム助成の活用は、住宅の長寿命化が最も多い。使いやすい制度の創設を。

答

実績など出た場合は、幅広い活用を考えていく。

問

耐震化、介護のバリアフリー化工事などと組み合わせ可能な住宅リフォーム助成の実施を。

答

耐震化とセットで住宅リフォーム助成をおこなう。

そのほかの質問項目

●ハートプラスマークの設置



中根 秋男 議員

問 集中豪雨多発 治水対策は

答 広田川改修と遊水地事業の推進



ポケット版 初動マニュアル

問 集中豪雨が多発。災害対策本部の体制と災害時の職員登庁方法のマニュアル化は。

答 **総務部長** 5人の本部事務局と、町長以下20人以内体制。

ポケット版の初動マニュアルを作成し、人命第一で登庁、報告する体制である。

問 広田川改修事業の進捗状況は。

答 **建設部長** 全体の進捗

率は40%。

問 改修計画地より上流の対策工事は。

答 舟山川の合流点までが改修計画の終点。

問 低地での浸水対策として、雨水貯留施設の建設計画、町民、企業への避難方法は。

答 既存のため池や公園などを活用した流域全体で貯留を高める計画のため施設計画はない。

問 土地区画整理事業地の

治水対策は。

答 調整池の設置基準が通常より厳しい条件。

問 菱池遊水地実施計画の区域、用地取得方法、事業費は。

答 地権者希望は買収方式。事業費は今後、詳細設計の中で確認される。着手予定年度は。

問 平成25年度着手予定。野場横落線の実施計画は。

答 野場側からすすめ、遊水地計画と整合し整備。



平成 20 年 8 月末豪雨（菱池地内）

鈴木 雅史 議員



問

森林所有者となった旨の届出は

答

改正森林法に基づく届出はない

問

幸田町は、森林が43%を占めている緑豊かな町である。森林は、外資による買収がすすんでいるとの新聞報道もされている。昨年森林法が改正され、森林の所有者となった場合には届出が義務化されたが、その届出状況、適正管理の呼びかけは。

答

〔環境経済部長〕

改正森

林法に基づく届出はないが、届出を一つの機会として文書にて適正管理をお願いしたい。

問

森林には、水源のかん養、土砂の流出の防止などを目的とする保安林の指定および砂防のための砂防法による指定がなされている。箇所数および面積はどのようになっているか。

答

保安林は、15行政区、

字単位でみた林班区が66カ所、面積は513haであり保安林台帳により管理されている。

〔建設部長〕

砂防法の指定の土地は、大字で17の

区、小字指定146カ所があり4割の割合を占めている。河川指定は、25河川の河川敷が指定されている。



野場地内

問

貸農園の利用状況は

空き区画はない

問

貸農園は、消費者が自ら新鮮な野菜を育てることができるようになる。一方、農家の高齢化により、畑を貸したい農家も多くあるのが現状。貸し農園設置も農地法が適用されるため、市町村およびJAがおこなうことが多い状況。町内には、町運営・JA運営の2カ所。現在の利用状況は。

答

〔環境経済部長〕

憩いの農園北側にある幸田ふれあい農園は、利用料年一区画5000円で利用者は66人が68区画を利用している。芦谷ふれあい農

問

園は、農村モデル事業として、一区画6000円で利用者は12人で空き区画はない。

答

新たに貸農園を開設する場合の施設要件をどのように考えているのか。

〔答〕 貸農園を開設する場合は、農地法の特例に関する法律で、地方公共団体、農業協同組合、農地の所有者が主体となることのでき、農業委員会の承認を得て開設することができる。

そのほかの質問項目

●六次産業化法に基づく状況は



大嶽 弘 議員

問 事業仕分けの効果は

答 見える化と意識改革につながる



平成 24 年度 事業仕分け

問 本町の事業仕分けは、事業の見える化と職員の意識改革なども目的として実施された。

答 今年度、事業仕分けを実施した県内の自治体、実施見込みのある自治体は。

答 〔総務部長〕 名古屋市、安城市、西尾市、豊明市、東浦町が実施。来年度の状況把握はできていない。

問 「見える化」と「職員の意識改革」の効果判定は。

答 昨年度のアンケートで判定人は72・2%、傍聴人は59・6%が見える化ができたという回答があった。

問 仕分けの対象で勉強する機会ができ、一定の意識改革につながった。

答 平成22年度まで実施していた「事務事業評価」

と「事業仕分け」の効果比較判定は。

答 資料づくり、外部からの選定など事務的に職員の負担がかなり多く、総合評価では事業仕分けの方が負担が大きい。

問 来年度の実施予定は。

答 〔町長〕 アンケートをやって最後の一区切りとしたい。

問 町民提案のまちづくりに補助を内部で検討してみたい

えは。

答 具体的に検討していない。

問 町民提案による事業に対し補助金制度を検討する考えは。

答 内部で、一度検討してみたい。

問 道路側溝の泥上げ作業は、誰の仕事か。補助金制度で地元任せること

答 〔建設部長〕 親切行政で対応している。補助金制度導入は考えていない。

問 本町の「協働のまちづくり」に対する補助金制度には何かあるか。

答 〔総務部長〕 文化振興事業交付金、国際交流推進事業補助金、コミュニティ活動推進事業補助金、地域開発促進団体補助金、防犯活動団体支援事業補助金、教育団体活動促進補助金、資源回収事業奨励金がある。

問 近隣市では、各種の補助金制度を設けている。幸田町版の制度創設の考

水野 千代子 議員



問 「いじめる側が100%悪い」

答 命を尊び生きる力を養う

いじめの未然防止、早期発見と対応を問う。

問 全国緊急アンケート調査の内容と結果は。

答 〔教育長〕 町内のいじめ認知件数は、小学校7件、中学校3件を報告。うち6件は解消し、4件は、継続指導中。

問 いじめが発見された時、全関係者と情報を共有し対応を。

答 職員間で共通理解を図り、指導の徹底をする。

問 チェックリストなどの活用で、子どもの「サイン」を見逃すな。

答 いろいろな項目で、細心の注意を払って当てる。

問 学校で「いじめる側が100%悪い」「生命の大切さ」の教育を。

答 道徳、学級活動、各授業の時間に、「命を尊び



クラスで話し合い（中央小学校）

心や体を鍛え、たくましく生きる力を養う教育」をすすめる。

問 スクールカウンセラーの拡充を。

答 県から3中学校に1人ずつ、小学校には2人が

巡回指導している。さらに拡大を要望している。

問 不登校児の話し相手となる「ホームフレンド事業」の導入を。

答 必要に応じ活用し、制度の周知に努める。

問 男女共同参画プランの見直しを

答 中間年で予定している

問 平成21年3月策定の男女共同参画プランで、審議会などへの女性委員登用率を平成30年30%としている。現況と要因を。

答 〔教育部長〕 審議会など女性登用率は、18・9%全体で24機関中、18機関に参画。

要因は認識や意識が若干低いと考える。

問 社会情勢も変化している。5カ年目でプランの見直しと、条例制定を。

答 中間年で見直しを予定している。

県内、近隣の状況をふまえ研究していく。

問 女性に関する支援制度や人権の啓発・DVなどの相談窓口の情報を一冊のガイドブックとして作成を。

答 町のホームページで、相談窓口をグループ毎に表示しており、ガイドブックは、検討していく。

問 男女共同参画社会をすすめるため、情報紙の発刊と専門部署の創設を。

答 サポートハンドブックの作成は、検討する。組織、機構の見直しの中で体制を検討していく。



志賀 恒男 議員

問 企業用地のアンケート調査を

答 本年度中に実施する

今年1月に蒲郡市は、企業用地のアンケート調査を実施した。取得時期、面積、坪単価など具体的な内容だった。

問 本町でも過去に調査を実施。その結果の概要は。

答 〔環境経済部長〕 商工会工業部会が実施した。主な結果は、用地取得「希望しない」60・2%、面積「100坪以内300坪未満」37%、建設時期「5年以内」50%であった。

問 調査結果のその後の対応は。

答 工業部会は、工業団地の早期確保に向け調査検討を続けている。町としては県および地元調整がでず断念した経過があるが、根気よく努力する。

問 町内事業者の中には、もっと広い場所に移転したいとの声がある。企業用地のアンケート調査を早急に実施すべきでは。

答 〔総務部長〕 企業立地マスタープランを策定するため、本年度中に実施する。

問 中小企業のために、工業団地を開発する考えは。

答 アンケート調査を踏まえ慎重に考えていく。

問 中小企業支援の積極的施策を

答 新たな産業を生み出していく

町内の製造業106事業所のうち、102事業所が

中小企業である。

問 平成22年に、政府は「中小企業憲章」を制定した。町の認識は。

答 〔環境経済部長〕 全国の中小企業の活力を高め、日本の経済、国民の生活の安定・安心と明るさを取り戻すためと考える。

問 県の「あいち産業ビジョン2011」(2015)の対応方針や

検討状況は。

答 間接的ではあるが、企業立地プロモーション活動のセミナーなどに参加している。

問 町の中小企業の支援の具体的施策の現状は。

答 商工業振興資金で設備運転資金、産業活性化支援事業の補助など、融資制度で支援している。

問 安城市は、中小企業振興基本条例を制定した。町の考えは。

答 独自の条例制定の予定はない。

問 小さな町だからこそできる積極的な施策を。

答 〔町長〕 企業立地課を中心に新たな産業を生み出していく。



中小企業の集まる工業地域(菱池地内)